



ESG Data Book 2024



伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
(東証プライム：2296)

作成：2025年11月14日

グループ会社一覧（2025年3月31日現在）

会社名	地域	事業概要	事業分類					海外
			全社	家畜飼育	食肉処理・加工	国内加工食品製造	その他	
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の調達、販売及びグループ会社の経営管理	●				●	
伊藤ハム(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●	
米久(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●	
伊藤ハム販売(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●	
伊藤ハムフードソリューション(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売及び店舗運営	●				●	
伊藤ハムミート販売東(株)	日本	食肉、食肉加工品、調理加工品、その他食品の販売	●				●	
伊藤ハムミート販売西(株)	日本	食肉、食肉加工品、調理加工品、その他食品の販売	●				●	
イトウフレッシュサラダ(株)	日本	サラダ、総菜の調達	●				●	
伊藤ハム米久ブランド(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●		
伊藤ハム米久フーズ(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●		
米久かがやき(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●		
米久デリカフーズ(株)	日本	調理加工品の製造販売	●			●		
筑紫ファクトリー(株)	日本	食肉加工品の製造	●			●		
ロイヤルデリカ(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、その他食品の製造、販売	●			●		
浅草ハム(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造、販売	●			●		
(株)菊水	日本	麺類、その他食品の製造、販売	●			●		
IHミートパッカー(株)	日本	牛、豚などの処理、加工	●		●			
IHミートソリューション(株)	日本	食肉の加工	●		●			
サンキョーミート(株)	日本	牛、豚などの処理、加工	●		●			
(株)マルフジ	日本	牛の処理、加工	●		●			
アイ・ボーク(株)	日本	豚の処理、加工	●		●			
米久おいしい鶏(株) *1	日本	鶏の生産、処理、加工	●	●				
大洋ボーク(株) *2	日本	豚の販売	●	●				
農業組合法人 東部養豚組合	日本	豚の生産	●	●				
アイエイチロジスティクスサービス(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他の配送、物流管理	●				●	
伊藤ハムビジネスサポート(株)	日本	営業に関する事務代行及びコンサルティング業務	●				●	
伊藤ハム米久ヒューマンサービス(株)	日本	人事・総務・庶務に関する業務代行及びコンサルティング業務	●				●	
伊藤ハム米久システム(株)	日本	情報システムの開発・保守・運用・サポートに関する業務支援	●				●	
ANZCO FOODS LTD.	ニュージーランド	食肉の生産、処理、加工、販売、輸出	●					●
ITOAM AMERICA INC.	アメリカ	食肉の加工、販売、輸出入	●					●
ITOAM BETAGRO FOODS CO. LTD	タイ	食肉加工品、その他食品の製造、輸出、販売	●					●
伊藤食品商貿(上海)有限公司	中国	食肉加工品の輸出入、販売	●					●

*1 米久おいしい鶏(株)は、鶏の飼育及び処理・加工を事業としているが、本データブック上では、同社の処理・加工事業についても「家畜飼育」に分類

*2 大洋ボーク(株)は、豚の販売を事業としているが、本データブック上では、同社事業を「家畜飼育」に分類

環境 Environment

環境データ算定方法

◆対象範囲（2025年3月31日現在）

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社および子会社（子会社は排出量の100%を算定範囲に含める）。ただしデータによっては算定対象範囲を限定。

◆Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量は、「GHGプロトコル」に準拠、省エネ法の各種係数（一部海外子会社については現地の係数）を使用して算定。

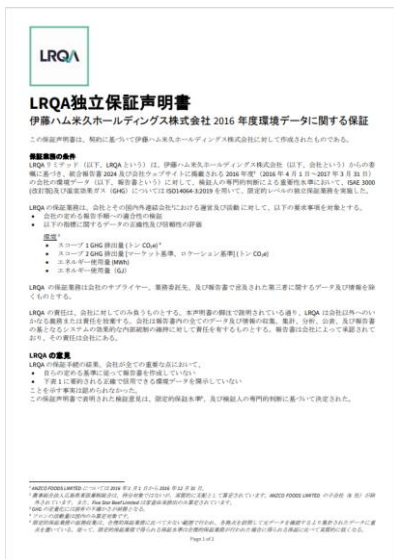
◆Scope3は、GHGプロトコルの「コーポレートバリューチェーン（スコープ3）の算定及び報告基準」および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照、各カテゴリごとにシナリオを設定し算定。一部カテゴリは国内のみ。

※ 各種環境データを精査し、最新版に更新して掲載。

第三者検証

Scope1温室効果ガス排出量、Scope 2温室効果ガス排出量、エネルギー使用量については、基準年の2016年度および2022年度以降、継続的に第三者保証を取得。 Scope3については、2022年度以降、第三者保証を取得。

第三者保証証明書2016年度 （基準年2016年度実績）



第三者証明書2024年度 （2024年度実績）



温室効果ガス排出量（Scope1 & Scope2）

単位：千t-CO₂、生産原単位：kg-CO₂/t

項目		FY2016	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
全社合計	Scope1	193	214	210	202	190	285
	Scope2	182	165	161	161	167	149
	合計	375	379	371	363	356	434
	合計（原単位）	576.1	557.6	540.6	517.8	507.1	612.7
国内合計	Scope1	129	142	141	142	129	120
	Scope2	167	152	148	147	152	139
	合計	296	294	289	288	281	259
国内（家畜飼育）	Scope1	24	26	26	28	15	14
	Scope2	12	11	10	11	12	11
	合計	36	37	35	39	27	25
国内（食肉処理・加工）	Scope1	5	7	8	8	9	11
	Scope2	17	14	15	15	19	19
	合計	22	21	23	23	28	30
国内（加工食品製造）	Scope1	92	100	99	97	94	86
	Scope2	116	109	105	102	102	91
	合計	208	209	203	198	196	177
国内（その他）	Scope1	9	9	9	9	10	9
	Scope2	23	18	19	19	19	19
	合計	31	27	28	28	29	28
海外合計	Scope1	64	72	69	61	61	165
	Scope2	14	13	13	14	15	9
	合計	78	85	81	74	76	175
海外（ニュージーランド）	Scope1	63	71	68	59	60	164
	Scope2	12	11	11	12	13	8
	合計	75	83	79	72	73	172
海外（その他） ^{*1}	Scope1	1	1	1	1	1	1
	Scope2	2	2	2	2	2	2
	合計	3	2	2	3	3	3

*1 アメリカ、タイ、中国

*2 2024年度より、一部の海外子会社において未算定であった家畜 由来排出分をGHG排出量の算定対象に追加しています。

温室効果ガス排出量（Scope3）

		単位：千t-CO ₂					単位：%
カテゴリー		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2024 構成比
国内合計		6,589	6,952	7,721	8,437	8,852	100.0
1	購入した製品・サービス	5,302	5,660	6,455	7,004	7,429	83.9
2	資本財	36	37	57	64	69	0.8
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	60	60	61	61	60	0.7
4	輸送、配送（上流）	161	164	167	169	173	2.0
5	事業から出る廃棄物	15	15	15	18	19	0.2
6	出張	1	1	1	1	1	0.0
7	雇用者の通勤	3	3	3	3	3	0.0
8	リース資産（上流）	—	—	—	—	—	—
9	輸送、配送（下流）	4	4	4	6	6	0.1
10	販売した製品の加工	997	999	950	1,101	1,083	12.2
11	販売した製品の使用	—	—	—	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	9	9	8	9	8	0.1
13	リース資産（下流）	0	0	0	0	0	0.0
14	フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
15	投資	—	—	—	—	—	—

* Scope3は、2020年度より算出

* Cat 5 は産業廃棄物、Cat 6,7,9,10,12,13 は国内、Cat 8, 11, 14, 15は算定対象外

エネルギー使用量

単位：TJ、生産原単位：GJ/t

項目	FY2016	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
全社合計	5,937	6,697	6,721	6,689	6,763	6,372
合計（原単位）	9.1	9.9	9.8	9.6	9.6	9.0
国内合計	4,497	5,334	5,317	5,231	5,304	5,068
国内（家畜飼育）	274	309	316	358	350	493
国内（食肉処理・加工）	387	412	434	452	537	541
国内（加工食品製造）	3,280	4,079	4,033	3,870	3,850	3,533
国内（その他）	557	533	535	550	566	501
海外合計	1,440	1,363	1,405	1,458	1,459	1,304
海外（ニュージーランド）	1,390	1,317	1,356	1,404	1,403	1,251
海外（その他） ^{*1}	50	46	49	54	56	53

*1 アメリカ、タイ、中国

*2 データが把握できない拠点は一部除外しています。

廃棄物排出量

単位：千t、生産原単位：kg/t

項目	FY2016	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
全社合計	47	61	65	64	60	63
合計（原単位）	72.9	89.4	94.2	90.9	85.1	88.5
国内合計	47	60	59	58	58	58
国内（家畜飼育）	4	6	6	5	4	8
国内（食肉処理・加工）	7	13	11	11	13	13
国内（加工食品製造）	35	40	41	41	40	36
国内（その他）	1	1	1	1	1	1
海外合計	1	1	5	6	2	5

*1 一部の海外子会社で2016年度～2020年度の廃棄物排出量データが未収集です。

排水量・排水先

単位：千m³

項目		FY2016	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
全社合計	公共水域	4,684	4,800	4,740	4,423	4,966	4,830
	下水	5,071	6,066	5,224	5,313	4,835	5,132
	合計	9,755	10,866	9,964	9,736	9,801	9,962
国内合計	公共水域	4,684	4,800	4,740	4,423	4,966	4,830
	下水	2,155	2,286	2,300	2,369	2,151	2,106
	合計	6,839	7,086	7,040	6,792	7,117	6,936
国内（家畜飼育）	公共水域	352	396	399	418	439	438
	下水	1	0	0	0	0	0
	合計	353	396	399	418	439	438
国内（食肉処理・加工）	公共水域	960	892	882	883	1,164	1,373
	下水	110	110	110	133	140	141
	合計	1,069	1,002	992	1,016	1,303	1,515
国内（加工食品製造）	公共水域	3,372	3,513	3,458	3,122	3,364	3,018
	下水	1,971	2,131	2,146	2,211	1,983	1,920
	合計	5,343	5,644	5,604	5,333	5,347	4,938
国内（その他）	公共水域	0	0	0	0	0	0
	下水	74	45	45	26	28	45
	合計	74	45	45	26	28	45
海外合計 ^{*1}	公共水域	0	0	0	0	0	0
	下水	2,916	3,780	2,924	2,944	2,685	3,026
	合計	2,916	3,780	2,924	2,944	2,685	3,026

*1 ニュージーランド、アメリカ、タイ、中国

*2 排水量については、一部推定値を含んでいます。

*3 公共水域への排出は、処理水の放流です。

取水量・用水使用量

単位：千m³、生産原単位：m³/t

項目		FY2016	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
全社合計	上水	1,657	1,662	1,667	1,761	1,432	2,621
	工水	1,555	1,539	1,540	1,614	1,612	1,616
	地下水	8,796	9,750	8,839	8,490	9,051	8,092
	合計	12,007	12,951	12,045	11,865	12,094	12,329
	合計（原単位）	18.4	19.1	17.6	16.9	17.2	17.4
国内合計	上水	1,572	1,308	1,317	1,191	1,137	1,327
	工水	1,555	1,539	1,540	1,614	1,612	1,616
	地下水	5,637	5,900	5,936	5,782	6,357	6,024
	合計	8,763	8,747	8,793	8,587	9,105	8,967
海外合計 ^{*1}	上水	85	354	350	570	295	1,294
	工水	0	0	0	0	0	0
	地下水	3,159	3,850	2,903	2,708	2,694	2,068
	合計	3,244	4,204	3,253	3,278	2,989	3,362

*1 ニュージーランド、アメリカ、タイ、中国

*2 取水量については、一部推定値を含んでいます。

*3 家賃込み等の理由でデータが把握できない拠点は含まれていません。

環境に関する法令順守状況（国内）

項目		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
操業停止等の重大な行政処分件数	（件）	0	0	0	0	0
行政処分による罰金	（百万円）	0	0	0	0	0

社会 Social

従業員の状況

ダイバーシティ

(1) ジェンダーペイギャップ

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
従業員数	人	国内	13,770	13,840	13,825
正規従業員	人	国内	7,382	7,275	7,007
男性	人	国内	5,564	5,407	5,201
女性	人	国内	1,818	1,868	1,806
女性従業員比率	%	国内	24.6	25.7	25.8
臨時従業員	人	国内	6,388	6,565	6,818
管理職人数	人	国内	1,075	1,026	991
男性	人	国内	1,017	964	921
女性	人	国内	58	62	70
女性管理職比率	%	国内	5.4	6.0	7.1
係長級人数	人	国内	1,883	1,812	1,748
男性	人	国内	1,666	1,587	1,503
女性	人	国内	217	225	245
女性係長級比率	%	国内	11.5	12.4	14.0
平均年齢	歳	国内	44.0	44.0	43.8
男性	歳	国内	45.0	45.1	45.0
女性	歳	国内	42.8	42.4	42.1
新卒採用人数	人	国内	301	270	243
男性	人	国内	204	171	151
女性	人	国内	97	99	92
新卒離職率	%	国内	29.4	27.5	31.9
中途採用人数	人	国内	133	215	162
男性	人	国内	85	144	115
女性	人	国内	48	71	47
平均給与	千円/年	HD*1	7,015	7,153	7,262
離職率（自己都合）	%	国内	4.6	5.6	5.9

* 1 伊藤ハム米久ホールディングス(株)

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
全従業員	%	国内	52.8	54.4	56.3
正規従業員	%	国内	66.8	67.7	69.3
臨時従業員	%	国内	79.4	82.6	82.9

* 性別による賃金体系の差はなく、等級別従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差により、賃金差が生じています

(2) 外国籍従業員の雇用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
外国籍従業員数	人	国内	1,772	1,958	2,254

(3) 定年退職後の再雇用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
定年退職者数	人	国内	321	323	309
正社員	人	国内	165	169	171
準社員	人	国内	156	154	138
再雇用者数	人	国内	282	289	276
正社員	人	国内	136	140	144
準社員	人	国内	146	149	132
再雇用率	%	国内	87.9	89.5	89.3

(4) 障がい者の雇用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
雇用率	%	国内	2.67	2.71	2.75

*一部FY2022、FY2023の数値を修正しております。

ワークライフバランス

(1) 有給休暇の取得状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
平均付与日数	日	国内	16.6	15.2	16.0
平均取得日数	日	国内	11.5	10.8	10.9
平均取得率	%	国内	69.7	71.1	67.9

(2) 育児・介護関連制度の利用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
産前産後休業取得者数	人	国内	54	45	70
出生時育児休業取得者数	人	国内	18	28	51
育児休業取得者数	人	国内	94	82	130
男性	人	国内	38	37	57
女性	人	国内	56	45	73
育児休業取得率 ^{*1}	%	国内	—	—	—
男性 ^{*1}	%	国内	34.5	37.4	50.9
女性 ^{*1}	%	国内	101.8	93.8	104.3
男性育児休業取得平均日数	日	国内	22.1	37.1	36.8
復職率	%	国内	98.0	97.5	100.0
育児短時間勤務取得者数	人	国内	128	151	163
介護休業取得者数	人	国内	6	6	11

*1 子の出生年度と休暇取得年度のずれにより、100%超になることや、また対象者全員が取得しても100%未満となることがあります

各制度の概要

産前産後休業	:	産前8週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間の休業を取得できる
出生時育児休業	:	同一の子につき初めての休業に限り、開始から10日間の賃金を支給
育児休業	:	子が小学3年生を終了するまでの期間、1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる
育児短時間勤務	:	子が小学3年生を終了するまでの期間、1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる
介護休業	:	要介護状態にある家族1人につき、通算1年の休業を取得できる

*一部FY2022、FY2023の数値を修正しております。

安全衛生と健康

(1) 労働時間の状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
営業日数	日	HD ^{*1}	244	244	244
所定労働時間	h	HD ^{*1}	1,898.75	1,898.75	1,891.00
時間外労働時間	h	HD ^{*1}	258.80	238.23	250.69
総実労働時間	h	HD ^{*1}	2,046.79	2,030.37	1,983.31

*1 伊藤ハム米久ホールディングス(株)

(2) 安全衛生の状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
度数率	%	国内	1.54	2.29	2.11
労働災害件数	件	国内	178	250	218
非休業災害	件	国内	111	150	125
休業災害	件	国内	67	100	93
死亡災害	件	国内	0	0	0

(3) 心の健康

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
ストレスチェック受検率	%	国内	89.4	93.0	92.7
高ストレス率	%	国内	13.9	14.9	14.0

労働組合

(1) 労働組合の状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
対象従業員比率	%	国内	37.0	36.9	36.1
加入率	%	国内	100.0	100.0	100.0

(2) 結社の自由と団体交渉

当社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「伊藤ハム米久労働組合」とは定期的に労使協議会を開催しており、この会議等を通じて会社方針に関する必要な情報を適宜共有すると共に、労働条件の向上を目指した意見交換を行い、健全な労使関係を保っています。

また、グループ各会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する方針の下で、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重しています。

組織風土

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
組織風土調査対象者数	人	国内	6,321	—	5,921
回答率	%	国内	95.5	—	98.8
社員エンゲージメント肯定回答率	%	国内	52.0	—	48.0
社員を活かす環境肯定回答率	%	国内	50.0	—	50.0

* 組織風土調査は、2023年度までは隔年で実施。2024年度からは毎年実施予定

寄付金

項目	単位	対象	FY2022	FY2023	FY2024
寄付総額	百万円	国内	37	50	32
内、政治献金に関わる寄付額	百万円	国内	0.5	0.3	—

ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス

(1) 2024年度 取締役および監査役の構成

役位	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数/開催回数	出席率 (%)	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長	宮下 功	15/15	100.0	—	—
取締役 常務執行役員	伊藤 功一	14/15	93.3	—	—
取締役 常務執行役員	野澤 克己*2	12/12	100.0	—	—
取締役 常務執行役員	堀内 朗久	15/15	100.0	—	—
取締役 (社外) *1	大坂 祐希枝	15/15	100.0	—	—
取締役 (社外) *1	森本 美紀子	15/15	100.0	—	—
取締役 (社外) *1	西村 やす子*2	12/12	100.0	—	—
取締役 (社外)	小林 秀司*2	12/12	100.0	—	—
監査役	松崎 義郎	15/15	100.0	13/13	100.0
監査役	高橋 伸	15/15	100.0	13/13	100.0
監査役 (社外) *1	梅林 啓	14/15	93.3	13/13	100.0
監査役 (社外) *1	松村 浩司	15/15	100.0	13/13	100.0

*1 独立役員

*2 6月下旬から新任

コーポレート・ガバナンス

(2) 2024年度 任意委員会の構成

指名諮問委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	野澤 克己 ^{*2}	4/4	100.0
代表取締役社長	宮下 功	5/5	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	大坂 祐希枝	5/5	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子	5/5	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	西村 やす子 ^{*2}	4/4	100.0

*1 独立役員

*2 6月より就任

報酬諮問委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	野澤 克己 ^{*2}	2/2	100.0
代表取締役社長	宮下 功	3/3	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	大坂 祐希枝	3/3	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子	3/3	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	西村 やす子 ^{*2}	2/2	100.0

*1 独立役員

*2 6月より就任

ガバナンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	野澤 克己 ^{*2}	3/3	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	大坂 祐希枝	3/3	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子	3/3	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	西村 やす子 ^{*2}	3/3	100.0

*1 独立役員

*2 6月より就任

サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	野澤 克己 ^{*2}	2/2	100.0
取締役 常務執行役員	伊藤 功一	2/3	66.7
取締役 常務執行役員	堀内 朗久	3/3	100.0
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子	3/3	100.0
常務執行役員	浅見 彰宏	2/3	66.7
執行役員	田代 幸弘	3/3	100.0

*1 独立役員

*2 6月より就任

コーポレート・ガバナンス

(3) 取締役および監査役の構成 推移

			FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
取締役会	人数	総数	9	9	9	9	9	6	6	6	8
		社内取締役	7	7	7	7	7	4	4	4	4
		社外取締役	2	2	2	2	2	2	2	2	4
		女性取締役	1	1	2	2	2	2	2	2	3
	構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		社内取締役	78%	78%	78%	78%	78%	67%	67%	67%	50%
		社外取締役	22%	22%	22%	22%	22%	33%	33%	33%	50%
		女性取締役	11%	11%	22%	22%	22%	33%	33%	33%	38%
監査役会	人数	総数	3	3	3	4	4	4	4	4	4
		社内監査役	1	1	1	1	2	2	2	2	2
		社外監査役	2	2	2	3	2	2	2	2	2
		女性監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		社内監査役	33%	33%	33%	25%	50%	50%	50%	50%	50%
		社外監査役	67%	67%	67%	75%	50%	50%	50%	50%	50%
		女性監査役	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	人数	総数	12	12	12	13	13	10	10	10	12
		社内役員	8	8	8	8	9	6	6	6	6
		社外役員	4	4	4	5	4	4	4	4	6
		女性役員	1	1	2	2	2	2	2	2	3
	構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		社内役員	67%	67%	67%	62%	69%	60%	60%	60%	50%
		社外役員	33%	33%	33%	38%	31%	40%	40%	40%	50%
		女性役員	8%	8%	17%	15%	15%	20%	20%	20%	25%

コンプライアンス推進

(1) コンプライアンス講習

コンプライアンスの理解促進と意識向上および重要性の再認識を目的に、グループ全従業員を対象としたコンプライアンス講習（全体講習）を年1回実施しています。また、役職者を対象に業法やハラスメント防止など、役職に応じて必要なコンプライアンス講習（役職者講習）を実施しています。

項目	単位	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
全体講習受講人数	人	13,887	13,378	13,831	13,617
役職者講習受講人数	人	1,117	1,124	1,154	1,144

(2) コンプライアンス推進委員研修

各職場にコンプライアンス推進委員を配置し、コンプライアンス推進と定着、業務に関する業務に関連する法令、社内規程等の周知活動を行っています。同委員を対象に、コンプライアンスに関する知識の習得を目的とした研修を年2回実施しています。

項目		単位	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コンプライアンス	(1回目)	人	358	321	329	312
推進委員研修参加人数	(2回目)	人	321	351	330	301

(3) コンプライアンス通報窓口

コンプライアンスに関する相談や内部通報を受け付けるホットライン窓口を社内（コンプライアンス室）、社外（社外弁護士）に設置しています。

項目	単位	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
受付件数	件	76	101	90	85